

■市民アンケート調査結果概要

【泉大津市の現状及び教育施設の現状について】

- ・公共施設の数や規模を、市の将来の人口や税収の減少に見合ったものにする取組の認知度は、年代が高くなるにつれ、「知っている」割合が高くなっているものの、全体の割合では約7割が「知らない」と回答している。(問2)
- ・教育施設の整備費用については、どの年代においても「大変深刻である」が5~6割、「やや深刻である」が3~4割となっている。(問3)
- ・南北公民館、勤労青少年ホームの利用状況については、どの年代においても「もっと幅広い市民に利用されるよう改善に取り組むべき」が5割強となっている。(問4)

【学校教育施設の利用経験及び複合化・多機能化について】

- ・地域交流ゾーンの利用意向については、全体で5割強が「どちらかといえば利用したいと思わない」「利用したいと思わない」となっており、その理由として、「使う機会がないと思うから」を挙げた割合がどの年代でも約7割を占めている。(問10・問12)

【生涯学習施設の利用経験及び複合化・多機能化について】

- ・各施設の場所の認知度については、南北公民館、勤労青少年ホーム、あすとホールが全体で約半数が「知っている」となっているが、10~20代においては、「知っている」と回答した割合が2~4割弱となっている。(問14)
- ・南北公民館、勤労青少年ホームの利用状況については、どの施設も8割の人が利用していない。70代以上を除く年代では約9割が利用していない。(問15)
- ・南北公民館、勤労青少年ホームのうち、1つでも利用した人においては、「もっと幅広い市民に利用されるよう改善に取り組むべき」と回答した割合が75.6%といずれの施設も利用していない人に比べ高くなっている。(問15×問4)
- ・地域交流ゾーンの利用意向については、南北公民館、勤労青少年ホームのうち、1つでも利用した人において、「利用したい」「どちらかといえば利用したい」と回答した人が7割を超える一方で、いずれの施設も利用していない人においては、4割程度となっている。(問15×問10)
- ・南北公民館、勤労青少年ホームを利用していない、利用したいと思わない理由として、「使う機会がないから」の割合が最も高く、次いで「どのようなことに使えるか、イメージがわからないから」の割合が高かった。(問18・問21)

【その他】

- ・公共施設使用料負担については、10~20代では、「現状どおり、無料で使える施設は、そのままにすべきと思う」が過半数を超えている。一方で30~60代では、「施設を維持していくため、利用者は施設の使用料を負担するべきと思う」の回答が上回っている。(問26)
- ・コミュニティ・スクールの認知度については、どの年代においても8割以上が「知らない(今回の調査で初めて知った)」となっている。(問27)